

第Ⅱ部 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

1 賃金の動き ー現金給与総額 前年比0.1%増加ー

(1) 調査産業計

事業所規模5人以上の事業所の平成23年における常用労働者一人平均月間現金給与総額(きまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計)は、前年比0.1%増の286,348円(規模30人以上では3.1%増の317,534円)となった。現金給与総額の内訳をみると、所定内給与は0.7%減の226,098円(同0.9%増の242,082円)、所定外給与(超過労働給与)は3.2%増の16,852円(同7.9%増の21,659円)となり、所定内給与と所定外給与を合わせた、きまって支給する給与は0.5%減の242,950円(同1.6%増の263,741円)、また、ボーナス等の特別に支払われた給与は1.9%増の43,398円(同8.4%増の53,793円)となった。(表1、図1)

現金給与総額の実質賃金指数(富山市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて物価変動の影響を差し引いたもの。)は、前年比0.4%増の100.4(同3.3%増の103.3)となった。

(表2、統計表第2表、第15表)

表1 産業別にみた賃金の動き

事業所規模、産業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
(事業所規模5人以上)										
調査産業計	286 348	0.1	242 950	△ 0.5	226 098	△ 0.7	16 852	3.2	43 398	1.9
建設業	277 881	△ 4.9	260 616	△ 2.3	245 022	△ 0.4	15 594	△ 25.6	17 265	△ 35.9
製造業	328 069	6.1	271 744	3.8	247 212	2.6	24 532	16.1	56 325	16.3
電気・ガス・熱供給・水道業	583 436	△ 13.7	449 805	△ 10.6	391 370	△ 9.7	58 435	△ 9.0	133 631	△ 14.8
情報通信業	408 415	9.5	324 738	8.5	295 308	8.5	29 430	2.1	83 677	8.8
運輸業,郵便業	277 363	6.1	253 720	3.8	227 771	4.3	25 949	△ 0.8	23 643	40.5
卸売業,小売業	224 148	△ 11.8	197 959	△ 9.6	187 538	△ 10.3	10 421	10.1	26 189	△ 24.1
金融業,保険業	397 619	△ 2.7	308 790	△ 4.6	280 839	△ 4.8	27 951	1.1	88 829	4.6
不動産業,物品賃貸業	321 853	43.9	238 052	16.9	221 567	15.8	16 485	33.6	83 801	323.8
学術研究,専門・技術サービス業	372 506	0.7	306 913	△ 1.2	288 867	△ 1.9	18 046	11.5	65 593	8.6
宿泊業,飲食サービス業	106 977	△ 10.0	102 102	△ 9.7	99 453	△ 9.5	2 649	△ 16.9	4 875	△ 18.6
生活関連サービス業,娯楽業	205 350	15.7	191 191	17.5	187 060	21.2	4 131	△ 49.9	14 159	△ 1.9
教育,学習支援業	399 694	0.8	318 089	3.1	313 100	3.5	4 989	△ 13.4	81 605	△ 8.1
医療,福祉	297 961	2.1	245 677	0.2	234 252	0.2	11 425	△ 1.1	52 284	8.8
複合サービス事業	360 253	△ 8.4	271 657	△ 7.8	259 196	△ 7.6	12 461	△ 10.8	88 596	△ 8.5
サービス業(他に分類されないもの)	218 917	△ 5.0	197 594	△ 4.1	180 943	△ 3.7	16 651	△ 7.1	21 323	△ 16.8
(事業所規模30人以上)										
調査産業計	317 534	3.1	263 741	1.6	242 082	0.9	21 659	7.9	53 793	8.4
建設業	237 907	9.6	222 111	10.5	208 291	10.1	13 820	6.6	15 796	△ 12.4
製造業	350 231	5.5	285 689	3.5	258 444	2.0	27 245	17.2	64 542	13.6
電気・ガス・熱供給・水道業	640 183	△ 10.1	482 122	△ 8.7	410 460	△ 8.7	71 662	△ 0.2	158 061	△ 5.8
情報通信業	412 800	10.0	326 309	8.2	293 823	8.0	32 486	2.0	86 491	9.9
運輸業,郵便業	281 302	3.2	257 893	1.0	226 607	0.7	31 286	2.4	23 409	36.3
卸売業,小売業	253 998	△ 2.4	213 209	△ 5.0	201 251	△ 5.2	11 958	1.5	40 789	19.9
金融業,保険業	442 051	△ 6.2	346 881	△ 6.3	312 114	△ 6.0	34 767	△ 2.9	95 170	△ 4.9
不動産業,物品賃貸業	222 861	6.4	191 524	4.9	173 048	3.9	18 476	13.6	31 337	13.9
学術研究,専門・技術サービス業	405 845	△ 0.1	329 508	0.1	301 495	0.1	28 013	1.6	76 337	△ 4.2
宿泊業,飲食サービス業	138 153	4.0	129 306	5.7	124 429	5.6	4 877	5.9	8 847	△ 18.6
生活関連サービス業,娯楽業	211 987	△ 4.0	184 791	△ 4.6	175 359	△ 4.5	9 432	△ 2.2	27 196	3.8
教育,学習支援業	454 206	1.3	359 835	3.8	351 919	3.8	7 916	0.1	94 371	△ 9.0
医療,福祉	326 180	6.4	267 298	3.3	252 996	3.7	14 302	△ 4.5	58 882	18.6
複合サービス事業	371 999	△ 4.3	283 262	△ 2.9	270 044	△ 3.0	13 218	1.2	88 737	△ 7.5
サービス業(他に分類されないもの)	192 876	0.0	180 096	0.5	161 106	△ 0.2	18 990	6.1	12 780	△ 12.2

(注) 1 現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与の前年比については、指数から算出した。

(平成22年=100)

2 所定外給与及び特別に支払われた給与は指数化していないため、前年比は実数値から算出した。

図1 現金給与額の推移 -規模5人以上-

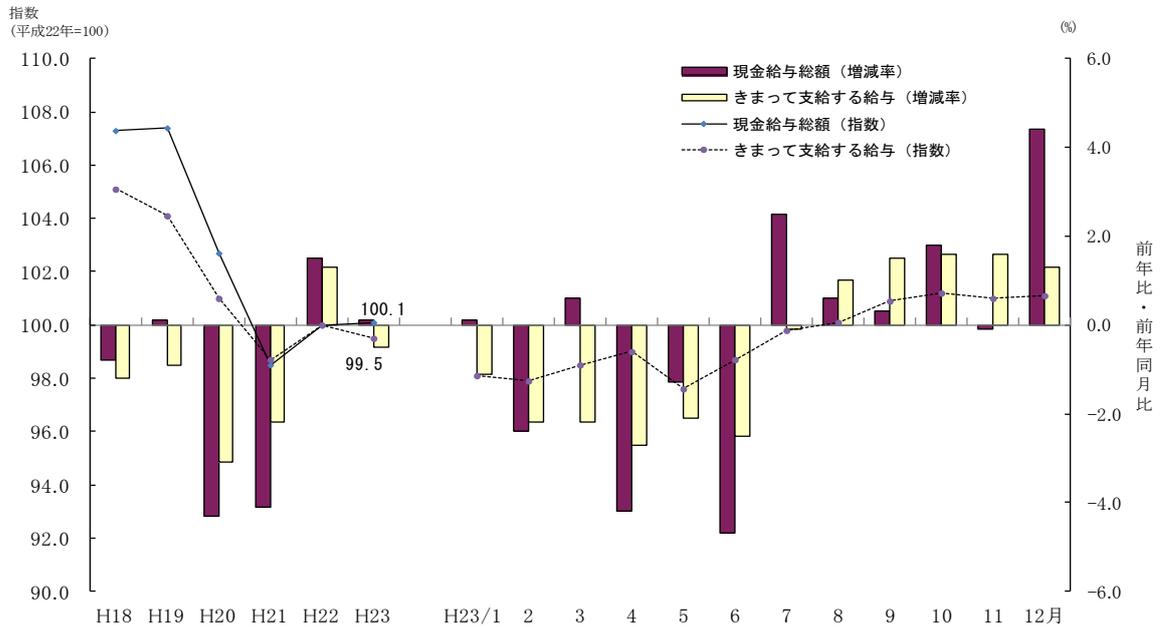


表2 現金給与総額の全国平均との比較 -規模5人以上-

年	現金給与総額 (実数)			名目賃金指数				実質賃金指数			
	富山県平均	全国平均	差	富山県平均		全国平均		富山県平均		全国平均	
				指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
	円	円	円		%		%		%		%
平成18年	310 646	335 774	△ 25 128	107.3	△ 0.8	105.0	0.3	106.6	△ 0.5	104.4	0.0
平成19年	313 125	330 313	△ 17 188	107.4	0.1	103.9	△ 1.0	106.5	△ 0.1	103.2	△ 0.1
平成20年	300 392	331 300	△ 30 908	102.7	△ 4.3	103.6	△ 0.3	100.4	△ 5.7	101.3	△ 1.8
平成21年	285 885	315 294	△ 29 409	98.5	△ 4.1	99.5	△ 3.9	98.1	△ 2.3	98.7	△ 2.6
平成22年	288 438	317 321	△ 28 883	100.0	1.5	100.0	0.5	100.0	1.9	100.0	1.3
平成23年	286 348	316 792	△ 30 444	100.1	0.1	99.8	△ 0.2	100.4	0.4	100.1	0.1

(注) 実質賃金指数とは、名目賃金指数を消費者物価指数で除して100を乗じたものである。

(2) 産業別、性別、就業形態別賃金

平均月間現金給与総額を産業別にみると、事業所規模5人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業が583,436円で最も高く、次いで、情報通信業408,415円、教育、学習支援業399,694円、金融業、保険業397,619円と続き、9産業で調査産業計(286,348円)を上回った。

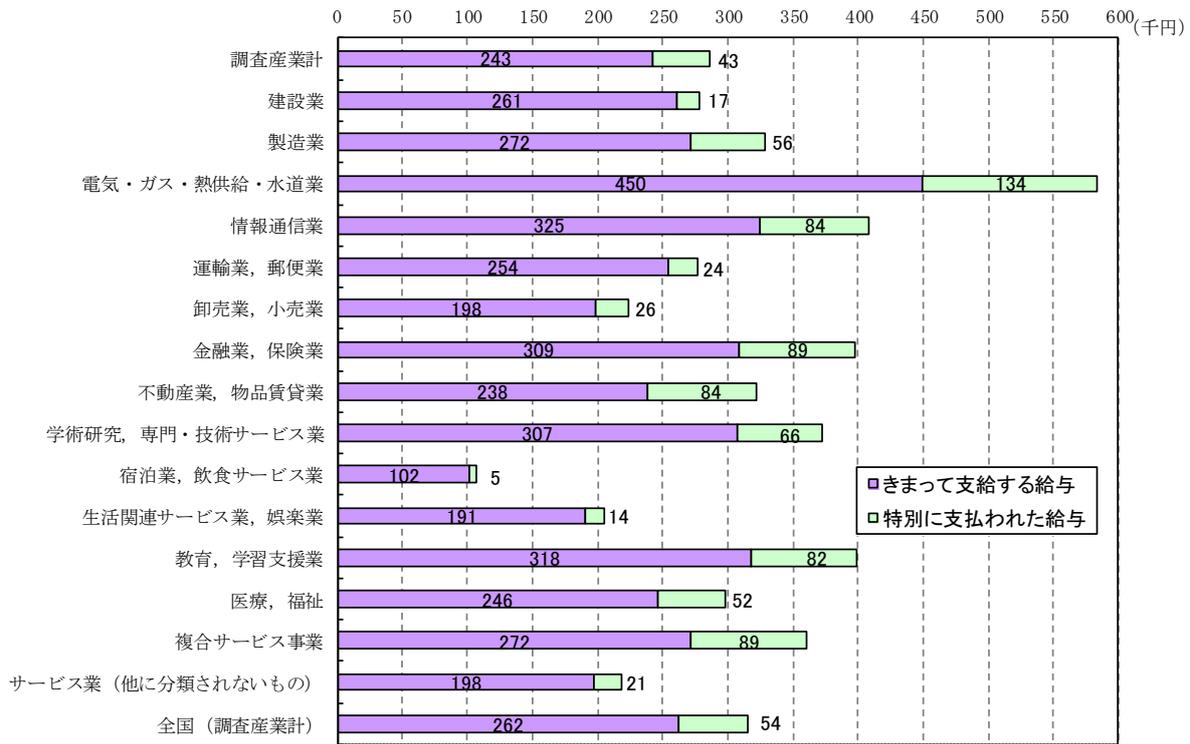
事業所規模30人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業が640,183円で最も高く、次いで、教育、学習支援業454,206円、金融業、保険業442,051円と続き、8産業で調査産業計(317,534円)を上回った。

また、平成22年と比べると、事業所規模5人以上では、不動産業、物品賃貸業が43.9%増と最も多く増加し、8産業で増加した。一方、最も減少したのは、電気・ガス・熱供給・水道業で13.7%減となった。

事業所規模30人以上では、最も多く増加したのは、情報通信業の10.0%増で、8産業で増加した。一方、最も減少したのは、電気・ガス・熱供給・水道業で10.1%減となった。

(表1、図2)

図2 産業別現金給与総額 ー規模5人以上ー



産業別の現金給与総額を性別、就業形態別にみると、表3のとおりとなる。

表3 産業別、性別、就業形態別現金給与総額

産 業	規模5人以上				規模30人以上			
	性		就業形態		性		就業形態	
	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	男	女	一般労働者	パートタイム労働者
	円	円	円	円	円	円	円	円
調 査 産 業 計	356 573	202 148	345 351	94 942	387 901	223 621	367 332	101 846
建 設 業	320 986	161 766	298 140	97 964	331 466	146 162	276 298	84 106
製 造 業	381 723	215 018	350 246	107 747	400 491	232 907	366 707	110 046
電気・ガス・熱供給・水道業	609 399	338 108	586 605	76 970	665 589	378 487	641 798	85 816
情 報 通 信 業	462 066	287 343	421 648	135 173	458 310	296 300	424 505	149 600
運 輸 業 ， 郵 便 業	307 306	158 982	316 285	86 330	308 276	163 811	318 364	81 543
卸 売 業 ， 小 売 業	308 858	145 068	316 563	98 136	355 745	151 906	356 589	111 807
金 融 業 ， 保 険 業	565 286	273 794	430 286	124 839	635 054	294 984	467 406	123 677
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	410 678	203 034	408 590	98 382	357 927	131 907	478 071	103 658
学術研究、専門・技術サービス業	432 665	256 437	399 890	152 288	463 730	236 350	431 490	172 756
宿泊業、飲食サービス業	147 886	83 863	243 003	69 302	188 219	100 849	280 114	78 729
生活関連サービス業、娯楽業	267 048	173 034	236 411	115 996	292 124	167 366	262 060	121 481
教 育 ， 学 習 支 援 業	488 299	339 262	466 246	81 478	532 501	373 656	526 726	81 694
医 療 ， 福 祉	453 638	263 044	360 199	116 201	501 909	284 502	381 977	123 946
複 合 サ ー ビ ス 事 業	425 644	254 761	384 205	69 639	442 828	235 823	402 025	69 821
サービス業（他に分類されないもの）	271 042	143 906	266 248	80 806	247 886	120 049	238 324	77 813

平均月間現金給与総額（調査産業計）を性別にみると、事業所規模5人以上では、男性は356,573円、女性は202,148円で、男性100に対して女性は56.7となり、男女間の差は、前年（57.6）に比べ0.9ポイント拡大した。

事業所規模30人以上では、男性387,901円、女性は、223,621円、男性100に対して女性は57.6となり、男女間の差は、前年（57.9）に比べ0.3ポイント拡大した。（表3、表4）

表4 性別にみた現金給与総額 —調査産業計—

年	規模5人以上			規模30人以上		
	男	女	男女比較 (男性=100)	男	女	男女比較 (男性=100)
	円	円		円	円	
平成22年	355 209	204 454	57.6	381 342	220 613	57.9
平成23年	356 573	202 148	56.7	387 901	223 621	57.6

平均月間現金給与総額（調査産業計）を就業形態別にみると、事業所規模5人以上では、一般労働者は345,351円、パートタイム労働者は、94,942円であった。

事業所規模30人以上では、一般労働者は367,332円、パートタイム労働者は101,846円であった。（表3、表5）

表5 就業形態別にみた現金給与額 —調査産業計—

規模	年	一般労働者				パートタイム労働者			
		現金給与総額	きまって支給する給与 所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与 所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与総額	
		円	円	円	円	円	円	円	円
規模 5人以上	平成22年	345 628	291 082	270 630	54 546	95 096	92 890	90 531	2 206
	平成23年	345 351	289 446	268 099	55 905	94 942	92 117	89 846	2 825
規模 30人以上	平成22年	360 322	299 976	275 965	60 346	100 298	97 675	94 876	2 623
	平成23年	367 332	301 920	275 902	65 412	101 846	98 375	95 596	3 471

(3) 賞与の支給状況(事業所規模 30 人以上) 一年末賞与 前年比 1.4%増加

ア 夏季賞与

夏季賞与(平成 23 年 6 月～8 月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与)の一人平均支給額は、**前年比 3.9%増の 330,475 円**となった。また、所定内給与に対する支給割合(平均支給月数)は、前年に比べ 0.05 か月増の 1.11 か月分となった。

なお、賞与が支給された事業所の割合は 85.1%(前年 78.4%)となった。(表 6)

イ 年末賞与

年末賞与(平成 23 年 11 月～平成 24 年 1 月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与)の常用労働者一人平均支給額は、**前年比 1.4%増の 355,864 円**となった。また、所定内給与に対する支給割合(平均支給月数)は、前年に比べ 0.02 か月増の 1.23 か月分となった。

なお、賞与が支給された事業所の割合は 85.3%(前年 81.4%)となった。(表 6)

表 6 産業別賞与支給額 ー規模 30 人以上ー

夏季(6～8月)賞与

産 業	支給事業所における 常用労働者一人平均賞与額			所定内給与に対する 支給割合			支給事業所数割合		
	H23	H22	前年比	H23	H22	前年差	H23	H22	前年差
	円	円	%	か月分	か月分	か月分	%	%	%
調 査 産 業 計	330 475	318 187	3.9	1.11	1.06	0.05	85.1	78.4	6.7
建 設 業	89 560	127 577	△ 29.8	0.44	0.46	△ 0.02	67.9	66.4	1.5
製 造 業	414 938	366 628	13.2	1.19	1.14	0.05	83.5	82.0	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	961 313	918 197	4.7	2.14	2.16	△ 0.02	81.0	85.7	△ 4.7
情 報 通 信 業	492 554	459 372	7.2	1.28	1.11	0.17	100.0	100.0	0.0
運 輸 業 , 郵 便 業	189 011	166 776	13.3	0.80	0.56	0.24	78.6	58.9	19.7
卸 売 業 , 小 売 業	203 500	194 929	4.4	1.00	0.92	0.08	85.9	83.1	2.8
金 融 業 , 保 険 業	428 978	472 074	△ 9.1	1.75	1.46	0.29	72.2	89.5	△ 17.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	165 363	148 561	11.3	0.93	0.86	0.07	87.5	100.0	△ 12.5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	461 153	493 821	△ 6.6	1.34	1.35	△ 0.01	100.0	100.0	0.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	59 590	58 974	1.0	0.43	0.53	△ 0.10	54.1	65.3	△ 11.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	147 099	131 960	11.5	0.76	0.71	0.05	100.0	81.3	18.7
教 育 , 学 習 支 援 業	616 521	617 370	△ 0.1	1.73	1.77	△ 0.04	100.0	100.0	0.0
医 療 , 福 祉	318 705	368 948	△ 13.6	1.19	1.25	△ 0.06	100.0	62.8	37.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	453 338	530 031	△ 14.5	1.53	1.81	△ 0.28	100.0	100.0	0.0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	78 880	94 315	△ 16.4	0.53	0.53	0.00	85.9	84.1	1.8

年末(11～1月)賞与

産 業	支給事業所における 常用労働者一人平均賞与額			所定内給与に対する 支給割合			支給事業所数割合		
	H23	H22	前年比	H23	H22	前年差	H23	H22	前年差
	円	円	%	か月分	か月分	か月分	%	%	%
調 査 産 業 計	355 864	351 107	1.4	1.23	1.21	0.02	85.3	81.4	3.9
建 設 業	132 303	139 244	△ 5.0	0.73	0.84	△ 0.11	67.9	69.4	△ 1.5
製 造 業	409 933	375 101	9.3	1.23	1.15	0.08	87.4	88.3	△ 0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	894 863	909 798	△ 1.6	2.17	2.18	△ 0.01	100.0	100.0	0.0
情 報 通 信 業	526 420	532 515	△ 1.1	1.54	1.52	0.02	100.0	71.2	28.8
運 輸 業 , 郵 便 業	204 062	171 813	18.8	0.76	0.65	0.11	66.6	75.7	△ 9.1
卸 売 業 , 小 売 業	257 418	300 267	△ 14.3	1.17	1.40	△ 0.23	85.8	75.1	10.7
金 融 業 , 保 険 業	431 016	495 722	△ 13.1	1.62	1.59	0.03	91.1	90.0	1.1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	183 181	175 068	4.6	1.17	1.25	△ 0.08	100.0	87.5	12.5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	466 812	437 241	6.8	1.34	1.43	△ 0.09	100.0	100.0	0.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	72 491	84 010	△ 13.7	0.49	0.61	△ 0.12	51.4	50.9	0.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	164 146	160 639	2.2	0.88	0.86	0.02	100.0	100.0	0.0
教 育 , 学 習 支 援 業	653 257	633 651	3.1	1.88	1.87	0.01	100.0	100.0	0.0
医 療 , 福 祉	385 922	399 503	△ 3.4	1.52	1.40	0.12	100.0	68.7	31.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	522 266	579 474	△ 9.9	1.71	1.98	△ 0.27	100.0	100.0	0.0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	92 212	98 857	△ 6.7	0.64	0.61	0.03	91.3	96.3	△ 5.0

(注) 前年比については、実数値から算出した。